

光耀科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告  
民國102及101年度

地址：新竹科學工業園區新竹市力行六路1號3樓  
電話：(03)5776686



## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		
二、目 錄	2		
三、會計師查核報告	3		
四、個體資產負債表	4		
五、個體綜合損益表	5~6		
六、個體權益變動表	7		
七、個體現金流量表	8~9		
八、個體財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~24		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性 之主要來源	24		五
(六) 重要會計項目之說明	24~43		六~二四
(七) 關係人交易	43~45		二五
(八) 質抵押之資產	45		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46		二七
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	46~47		二八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	47~48、 54~55		二九
2. 轉投資事業相關資訊	47~48、56		二九
3. 大陸投資資訊	48、57		二九
(十四) 首次採用個體財務報告會計準則	48~53		三十
九、重要會計項目明細表	58~74		-



## 會計師查核報告

光耀科技股份有限公司 公鑒：

光耀科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則及有關法令編製，足以允當表達光耀科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

光耀科技股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 吳 恪 昌



吳恪昌

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

會計師 余 鴻 賓



余鴻賓

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 14 日





民國 102 年 12 月 31 日 暨 民國 101 年 12 月 31 日 及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 189,534	19		\$ 93,176	12		\$ 27,229	4	
1170	應收帳款淨額 (附註四及七)	275,472	28		168,314	22		117,736	18	
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註四、七及二五)	158,041	16		195,226	25		112,464	17	
1200	其他應收款	459	-		61	-		25,296	4	
130X	存貨 (附註四及八)	122,940	13		122,639	16		169,487	25	
1476	其他金融資產—流動 (附註六)	-	-		4,001	-		6,001	1	
1479	其他流動資產 (附註十二)	12,004	1		6,683	1		5,871	1	
11XX	流動資產總計	<u>758,450</u>	<u>77</u>		<u>590,100</u>	<u>76</u>		<u>464,084</u>	<u>70</u>	
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註四及九)	76,785	8		47,810	6		18,735	3	
1600	不動產、廠房及設備 (附註四及十)	135,430	14		126,301	17		152,616	23	
1821	其他無形資產 (附註四及十一)	830	-		412	-		4,435	1	
1920	存出保證金	7,262	1		7,220	1		19,906	3	
1990	其他非流動資產 (附註十二)	866	-		788	-		759	-	
15XX	非流動資產總計	<u>221,173</u>	<u>23</u>		<u>182,531</u>	<u>24</u>		<u>196,451</u>	<u>30</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 979,623</u>	<u>100</u>		<u>\$ 772,631</u>	<u>100</u>		<u>\$ 660,535</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註四及十三)	\$ 128,273	13		\$ 177,009	23		\$ 283,082	43	
2150	應付票據	-	-		-	-		4,004	1	
2170	應付帳款	98,653	10		121,956	16		48,523	7	
2180	應付帳款—關係人 (附註四及二五)	5,982	1		-	-		-	-	
2200	其他應付款 (附註四及十五)	73,548	7		49,146	6		54,302	8	
2320	一年內到期之長期負債 (附註四及十四)	-	-		-	-		52,977	8	
2399	其他流動負債	806	-		420	-		637	-	
21XX	流動負債總計	<u>307,262</u>	<u>31</u>		<u>348,531</u>	<u>45</u>		<u>443,525</u>	<u>67</u>	
	非流動負債									
2613	應付租賃款—非流動 (附註四及十四)	-	-		-	-		16,231	2	
2670	其他非流動負債	4,013	1		9,209	1		4,774	1	
25XX	非流動負債總計	<u>4,013</u>	<u>1</u>		<u>9,209</u>	<u>1</u>		<u>21,005</u>	<u>3</u>	
2XXX	負債總計	<u>311,275</u>	<u>32</u>		<u>357,740</u>	<u>46</u>		<u>464,530</u>	<u>70</u>	
	權益									
	股本 (附註十七)									
3110	普通股股本	414,600	42		381,990	49		403,015	61	
	資本公積									
3210	發行溢價	56,997	6		-	-		135,671	21	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	3,503	-		-	-		-	-	
3320	特別盈餘公積	521	-		-	-		-	-	
3350	未分配盈餘	191,781	20		34,531	5		( 342,681 )	( 52 )	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	946	-		( 1,630 )	-		-	-	
3XXX	權益總計	<u>668,348</u>	<u>68</u>		<u>414,891</u>	<u>54</u>		<u>196,005</u>	<u>30</u>	
	負債及權益總計	<u>\$ 979,623</u>	<u>100</u>		<u>\$ 772,631</u>	<u>100</u>		<u>\$ 660,535</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：郭維斌



經理人：林俊敏



會計主管：柯素月







光耀 科技股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	102年度		101年度	
	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	\$ 1,265,496	100	\$ 1,010,911	100
5000 營業成本	<u>983,634</u>	<u>78</u>	<u>820,924</u>	<u>81</u>
5900 營業毛利	281,862	22	189,987	19
5920 聯屬公司間未實現利益	<u>5,196</u>	<u>1</u>	( <u>4,435</u> )	( <u>1</u> )
5950 已實現營業毛利合計	<u>287,058</u>	<u>23</u>	<u>185,552</u>	<u>18</u>
營業費用				
6100 推銷費用	48,613	4	45,476	4
6200 管理費用	45,111	3	43,729	4
6300 研究發展費用	<u>22,428</u>	<u>2</u>	<u>27,479</u>	<u>3</u>
6000 營業費用合計	<u>116,152</u>	<u>9</u>	<u>116,684</u>	<u>11</u>
6900 營業淨利	<u>170,906</u>	<u>14</u>	<u>68,868</u>	<u>7</u>
營業外收入及支出				
7100 利息收入	196	-	190	-
7190 其他收入	862	-	926	-
7210 處分不動產、廠房及設備損失	( 583)	-	-	-
7230 外幣兌換利益(損失)	36,346	3	( 2,597)	-
7590 什項支出	-	-	( 70)	-
7070 採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	( 33,461)	( 3)	( 17,047)	( 2)
7050 財務成本	( <u>5,335</u> )	-	( <u>11,303</u> )	( <u>1</u> )
7000 營業外收入及支出合計	( <u>1,975</u> )	-	( <u>29,901</u> )	( <u>3</u> )

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 168,931	14	\$ 38,967	4
7950	所得稅費用 (附註十九)	-	-	-	-
8200	本期淨利	<u>168,931</u>	<u>14</u>	<u>38,967</u>	<u>4</u>
	本期其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	2,576	-	( 1,630)	-
8360	確定福利計畫精算損失	( 17)	-	( 13)	-
8300	本期其他綜合損益	<u>2,559</u>	<u>-</u>	<u>( 1,643)</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 171,490</u>	<u>14</u>	<u>\$ 37,324</u>	<u>4</u>
	每股盈餘 (附註二十)				
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	<u>\$ 4.26</u>		<u>\$ 1.49</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 4.25</u>		<u>\$ 1.48</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：郭維斌

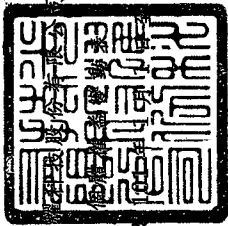


經理人：林俊銘



會計主管：柯素月





光

民國 102 年 12 月 31 日

12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股股利為元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	本 股	實 收 資本	普 通 股 票 溢 價	公 積 金	特 別 公 積 金	盈 餘	未 分 配 盈 餘	盈 餘	外 幣 換 算 差 額	機 構 換 算 差 額	總 額
		\$	\$	\$	\$	\$	\$	(\$)	\$	\$	\$	\$
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 403,015	\$ 135,671	-	-	-	-	(\$ 342,681)	-	-	-	\$ 196,005
N1	認列員工認股權酬勞成本	-	-	7,087	-	-	-	-	-	-	-	7,087
E1	現金增資	483,585	( 135,671)	( 7,087)	-	-	-	( 166,352)	-	-	-	174,475
F1	減資彌補虧損	( 504,610)	-	-	-	-	-	504,610	-	-	-	-
D1	101 年度淨利	-	-	-	-	-	-	38,967	-	-	-	38,967
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	( 13)	( 1,630)	( 1,630)	( 1,643)	( 1,643)
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	381,990	-	-	-	-	-	34,531	( 1,630)	( 1,630)	414,891	414,891
B1	101 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	3,503	-	-	( 3,503)	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	521	-	( 521)	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積 本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	( 7,640)	-	-	-	( 7,640)
N1	員工執行認股權	945	-	-	-	-	-	-	-	-	-	945
E1	現金增資	31,665	56,997	-	-	-	-	-	-	-	-	88,662
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	-	-	168,931	-	-	-	168,931
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	( 17)	2,576	2,576	2,559	2,559
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$ 414,600	\$ 56,997	\$ 3,503	\$ 521	\$ 191,781	\$ 946	\$ 668,348	\$ 946	\$ 946	\$ 668,348	\$ 668,348

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：郭維斌



經理人：林俊敏



會計主管：柯素月



## 光耀科技股份有限公司

## 現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 168,931	\$ 38,967
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	29,122	30,936
A20200	攤銷費用	412	4,430
A20300	呆帳(迴轉)費用	( 170)	1,636
A20900	財務成本	5,335	11,303
A21200	利息收入	( 196)	( 190)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	7,087
A22400	採用權益法認列之子公司損失 之份額	33,461	17,047
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	583	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款增加	( 106,988)	( 52,214)
A31160	應收帳款—關係人減少(增加)	37,185	( 82,762)
A31180	其他應收款(增加)減少	( 349)	25,235
A31200	存貨(增加)減少	( 301)	46,848
A31240	其他流動資產(增加)減少	( 1,320)	1,189
A31990	其他非流動資產增加	( 96)	( 42)
A32130	應付票據減少	-	( 4,004)
A32150	應付帳款(減少)增加	( 23,303)	73,433
A32160	應付帳款—關係人增加	5,982	-
A32180	其他應付款項增加(減少)	20,304	( 3,095)
A32230	其他流動負債增加(減少)	386	( 217)
A32990	其他非流動負債(減少)增加	( 5,196)	4,435
A33000	營運產生之現金流入	163,782	120,022
A33100	收取之利息	147	189
A33300	支付之利息	( 5,326)	( 11,796)
AAAA	營業活動之淨現金流入	158,603	108,415
	投資活動之現金流量		
B01800	取得採用權益法之投資	( 59,859)	( 488)
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 34,934)	( 6,108)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	189	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
B03800	存出保證金(增加)減少	(\$ 42)	\$ 12,686
B04500	購置無形資產	( 830)	( 47,752)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 95,476)	( 41,662)
	籌資活動之現金流量		
C04500	發放現金股利	( 7,640)	-
C04600	發行新股	89,607	174,475
C00100	短期借款減少	( 48,736)	( 106,073)
C01700	償還長期借款	-	( 69,208)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	33,231	( 806)
EEEE	本期現金及約當現金增加數	96,358	65,947
E00100	期初現金及約當現金餘額	93,176	27,229
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 189,534	\$ 93,176

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：郭維斌



經理人：林俊銘



會計主管：柯素月



光耀科技股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

光耀科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於 93 年 7 月 13 日設立於新竹科學工業園區，主要營業項目為精密光學元件之研發、製造，產品應用於 TVs 顯示器、筆記型電腦及光學鏡頭等。

本公司股票自 98 年 6 月 19 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本公司之母公司為光群雷射科技股份有限公司，於 102 及 101 年 12 月底持有本公司普通股分別為 53% 及 56%。

本個體財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 14 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 升級至 2013 年版 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

IASB 發布之生效日  
( 註 1 )

**已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋**

IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

**未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋**

「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

( 接次頁 )



(承前頁)

	IASB 發布之生效日 ( 註 1 )
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

## 2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

### (1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

### (2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

## 3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

## 4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

## 5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金

額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

#### 6. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

#### 7. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 8. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

#### (三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報表通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

##### (一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

## (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下並無會計處理差異。

## (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

## (四) 外幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

#### (五) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

#### (六) 採用權益法之投資

##### 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體（含特殊目的個體）。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金

額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

當喪失對子公司控制時，本公司係按喪失控制日之公允價值衡量其對前子公司之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失控制當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報表予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

#### (七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

融資租賃所持有之資產與自有不動產、廠房及設備之會計處理採相同基礎，於預期耐用年限內按直線基礎提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (八) 無形資產

##### 1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

## 2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

### (九) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

### (十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。



## 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

### (1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金等）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

### (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產（包含放款及應收款）於後續期間減損損失金額減少，且該減少與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下應有之攤銷後成本。

放款及應收款之客觀減損證據可能包含債務人之重大財務困難、收款延滯或不償付等。其減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量折現之現值間的差額衡量。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

本公司僅對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。金融資產除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 金融負債

### (1) 後續衡量

金融負債非屬持有供交易目的且未指定為透過損益按公允價值衡量者，於後續會計期間結束日係按攤銷後成本衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

### (2) 金融負債之除列

本公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## (十一) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

## (十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### (十三) 租 賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

最低租賃給付係分配予財務費用及降低租賃負債，以使按負債餘額計算之期間利率固定。每期所支付租賃款中之隱含利息列為當期之財務費用，財務費用可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。或有租金於發生當期認列為費用。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

### (十四) 借款成本

直接可歸屬於取得資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用狀態為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

### (十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

## (十六) 股份基礎給付協議

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

## (十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法

之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

##### (一) 不動產、廠房及設備之減損

設備之減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致本公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

##### (二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

##### (三) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

#### 六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 114	\$ 761	\$ 1,047
銀行支票及活期存款	117,473	92,415	26,182
銀行定期存款	71,947	-	-
	<u>\$ 189,534</u>	<u>\$ 93,176</u>	<u>\$ 27,229</u>

(一) 銀行存款於資產負債表日之利率區間如下 (除支票存款利率 0%) :

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~3.25%	0.01%~0.17%	0.01%~0.17%

(二) 本公司部分定期存款因提供作為銀行短期借款保證金設定質押之用，已轉列「其他金融資產—流動」科目如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
受限制資產			
質押定期存款	\$ -	\$ 4,001	\$ 6,001

#### 七、應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收帳款	\$ 277,018	\$ 170,030	\$ 128,411
減：備抵呆帳	( 1,546)	( 1,716)	( 10,675)
	<u>\$ 275,472</u>	<u>\$ 168,314</u>	<u>\$ 117,736</u>
<u>應收帳款—關係人</u>			
應收帳款	<u>\$ 158,041</u>	<u>\$ 195,226</u>	<u>\$ 112,464</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 90~120 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未逾期	\$ 398,224	\$ 342,209	\$ 201,885
逾期 60 天以下	35,320	17,025	24,695
逾期 61 至 180 天	-	6,022	3,699
逾期 181 至 360 天	1,515	-	61
逾期 360 天以上	-	-	10,535
	<u>\$ 435,059</u>	<u>\$ 365,256</u>	<u>\$ 240,875</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
期初餘額	\$ 1,716	\$ 10,675
本期(迴轉)提列呆帳費用	( 170)	1,636
減：本期實際沖銷	<u>-</u>	<u>( 10,595)</u>
期末餘額	<u>\$ 1,546</u>	<u>\$ 1,716</u>

本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

		單位：美金元						
交易對象	期初讓售金額	本期讓售金額	本期已兌現金額	期末讓售餘額	隱含年利率(%)	額	度	
<u>102年度</u>								
安泰銀行	USD -	USD 1,132,068.20	USD 1,132,068.20	USD -	1.8370	USD	2,000,000	
<u>101年度</u>								
安泰銀行	USD 4,096,091.89	USD -	USD 4,096,091.89	USD -	2.4170	USD	6,000,000	

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。本公司於102年及101年12月31日分別提供美金2,000仟元之本票及美金6,000仟元之本票予該銀行作為擔保品。

#### 八、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ 27,683	\$ 44,570	\$ 98,292
在製品	19,355	10,436	9,664
原物料	<u>75,902</u>	<u>67,633</u>	<u>61,531</u>
	<u>\$ 122,940</u>	<u>\$ 122,639</u>	<u>\$ 169,487</u>

(一) 102年12月31日暨101年12月31日及1月1日本公司之備抵跌價損失分別為13,084仟元、7,613仟元及19,820仟元。

(二) 102及101年度與存貨相關之銷貨成本分別為983,634仟元及820,924仟元。102年度之銷貨成本包括存貨跌價損失5,471仟元，101年度之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益12,207仟元，存貨淨變現價值回升係因部分存貨之銷售價格上揚所致。

#### 九、採用權益法之投資

投資子公司	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	帳面金額	股 權	帳面金額	股 權	帳面金額	股 權
BRIGHT TRIUMPH LIMITED	\$ 76,785	<u>100</u>	\$ 47,810	<u>100</u>	\$ 18,735	<u>100</u>

BRIGHT TRIUMPH LIMITED 係本公司於 97 年度轉投資百分之百持有之子公司，設立於模里西斯，本公司透過該公司間接投資大陸地區寧波光耀光學科技有限公司，主要從事製造及生產光學膜，截至 102 年 12 月 31 日止，本公司投資金額為美金 5,258 仟元，前述間接投資案業經經濟部投資審議委員會核准在案。本公司 102 及 101 年度採權益之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

十、不動產、廠房及設備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
機器設備	\$ 104,930	\$ 104,843	\$ 38,069
辦公設備	2,194	2,290	3,263
租賃資產	-	-	81,103
其他設備	18,643	18,628	27,291
未完工程	9,663	540	2,890
	<u>\$ 135,430</u>	<u>\$ 126,301</u>	<u>\$ 152,616</u>

	機 器 設 備	辦 公 設 備	租 賃 資 產	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
<u>成 本</u>						
101年1月1日餘額	\$ 137,041	\$ 8,847	\$ 204,960	\$ 119,633	\$ 2,890	\$ 473,371
增 添	2,025	170	-	1,805	540	4,540
處 分	-	( 134 )	-	-	-	( 134 )
重 分 類	207,850	85	( 204,960 )	-	( 2,890 )	85
101年12月31日餘額	<u>\$ 346,916</u>	<u>\$ 8,968</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 121,438</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 477,862</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
101年1月1日餘額	\$ 98,972	\$ 5,584	\$ 123,857	\$ 92,342	\$ -	\$ 320,755
折舊費用	10,549	1,224	8,695	10,468	-	30,936
處 分	-	( 134 )	-	-	-	( 134 )
重 分 類	132,552	4	( 132,552 )	-	-	4
101年12月31日餘額	<u>\$ 242,073</u>	<u>\$ 6,678</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 351,561</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 104,843</u>	<u>\$ 2,290</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,628</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 126,301</u>
<u>成 本</u>						
102年1月1日餘額	\$ 346,916	\$ 8,968	\$ -	\$ 121,438	\$ 540	\$ 477,862
增 添	19,392	1,032	-	8,936	9,663	39,023
處 分	( 5,583 )	( 778 )	-	( 5,033 )	-	( 11,394 )
重 分 類	540	-	-	-	( 540 )	-
102年12月31日餘額	<u>\$ 361,265</u>	<u>\$ 9,222</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 125,341</u>	<u>\$ 9,663</u>	<u>\$ 505,491</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
102年1月1日餘額	\$ 242,073	\$ 6,678	\$ -	\$ 102,810	\$ -	\$ 351,561
折舊費用	19,441	1,020	-	8,661	-	29,122
處 分	( 5,179 )	( 670 )	-	( 4,773 )	-	( 10,622 )
重 分 類	-	-	-	-	-	-
102年12月31日餘額	<u>\$ 256,335</u>	<u>\$ 7,028</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 106,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 370,061</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 104,930</u>	<u>\$ 2,194</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,643</u>	<u>\$ 9,663</u>	<u>\$ 135,430</u>

(一) 不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	5 至 15 年
辦公設備	3 至 5 年
其他設備	2 至 8 年



(二) 102年12月31日暨101年12月31日及1月1日本公司下列之固定資產未折減餘額已設定抵押於銀行作為借款之擔保，其明細如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
租賃資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81,104</u>

十一、其他無形資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
電腦軟體成本	<u>\$ 830</u>	<u>\$ 412</u>	<u>\$ 4,435</u>

	102年度	101年度
<u>電腦軟體成本</u>		
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 9,965	\$ 9,562
增 添	830	488
重 分 類	-	( 85)
期末餘額	<u>\$ 10,795</u>	<u>\$ 9,965</u>
<u>累計攤銷及減損</u>		
期初餘額	\$ 9,553	\$ 5,127
攤銷費用	412	4,430
重 分 類	-	( 4)
期末餘額	<u>\$ 9,965</u>	<u>\$ 9,553</u>

上述有限耐用年限之無形資產係以直線基礎按二至五年計提攤銷費用。

十二、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
留抵稅額	\$ 2,801	\$ 1,883	\$ 1,546
預付費用及款項	9,015	4,621	4,121
預付退休金(附註十六)	800	705	599
應收退稅款	23	14	66
其 他	231	248	298
	<u>\$ 12,870</u>	<u>\$ 7,471</u>	<u>\$ 6,630</u>
流 動	\$ 12,004	\$ 6,683	\$ 5,871
非 流 動	866	788	759
	<u>\$ 12,870</u>	<u>\$ 7,471</u>	<u>\$ 6,630</u>

### 十三、短期借款

	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	利率 %	金額	利率 %	金額	利率 %	金額
應付遠期信用狀借款	1.02~2.4	\$128,273	0.91~4.02	\$137,009	1.52~4.02	\$150,748
信用借款	-	-	2.90~3.37	40,000	2.35~3.01	130,000
應收帳款融資借款	-	-	-	-	2.67	2,334
		<u>\$128,273</u>		<u>\$177,009</u>		<u>\$283,082</u>

本公司 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之短期借款係以銀行存款及應收帳款為擔保，請參閱附註六及附註七；並以董事長郭維斌先生為連帶保證人。

### 十四、應付租賃款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
長期應付租賃款—隱含利率 4.50%~5.42%	\$ -	\$ -	\$ 69,208
減：一年內到期之長期應付 租賃款	-	-	( 52,977)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,231</u>

本公司於 100 年 12 月與中租迪和股份有限公司簽訂機器售後租回合約，金額為 30,000 仟元，自 101 年 2 月至 103 年 3 月，共分 24 期，分期償付。於 100 年 5 月與一銀租賃股份有限公司簽訂機器售後租回合約，金額為 30,000 仟元，自 100 年 5 月至 102 年 5 月，共分 24 期分期償付。另於 100 年 6 月與中泰租賃股份有限公司簽訂機器售後租回合約，金額為 32,231 仟元，自 100 年 6 月至 102 年 6 月，共分 24 期，分期償付。截至 102 年 12 月 31 日止，前述所有應付租賃款均已提前償還完畢。

上述應付租賃款係以董事長郭維斌先生為連帶保證人，並以租賃資產為抵押品（請參閱附註十）。

### 十五、其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他應付款			
應付薪資	\$ 20,705	\$ 16,585	\$ 13,984
應付利息	286	277	770
應付勞務費	4,041	4,946	5,231

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付員工紅利及董監酬勞	\$ 4,920	\$ 853	\$ -
應付購置設備款	4,265	176	1,744
其他	39,331	26,309	32,573
	<u>\$ 73,548</u>	<u>\$ 49,146</u>	<u>\$ 54,302</u>

## 十六、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於102及101年度依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於個體綜合損益表認列費用總額分別為5,273仟元及4,448仟元。

### (二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內(外)權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休金條例施行細則規定，勞工退休金運用收益不得低於當地銀行2年定期存款利率。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2.00%	1.63%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	1.88%	2.00%
長期平均調薪率	2.75%	2.75%	2.75%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ -	\$ -
計畫資產預期報酬	( 14)	( 13)
當年度認列之退休金成本	( \$ 14)	( \$ 13)
依功能別彙總		
管理費用	( \$ 14)	( \$ 13)

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 17 仟元及 13 仟元精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 30 仟元及 13 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	(\$ 43)	(\$ 31)	(\$ 24)
計畫資產之公允價值	843	736	623
預付退休金資產	\$ 800	\$ 705	\$ 599

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 31	\$ 24
精算損失	12	7
年底確定福利義務	\$ 43	\$ 31

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 736	\$ 623
計畫資產預期報酬	15	13
精算損失	( 5)	( 6)
雇主提撥數	97	106
年底計畫資產公允價值	\$ 843	\$ 736

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理會網站公布之基金監理配置資訊為準。

本公司選擇以轉換至個體財務報表會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三十）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>(\$ 43)</u>	<u>(\$ 31)</u>	<u>(\$ 24)</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 843</u>	<u>\$ 736</u>	<u>\$ 623</u>
提撥短絀	<u>\$ 800</u>	<u>\$ 705</u>	<u>\$ 599</u>
計畫負債之經驗調整	<u>(\$ 9)</u>	<u>(\$ 6)</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 5)</u>	<u>(\$ 6)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 年度以後一年內對確定福利計畫提撥為 100 仟元。

#### 十七、權益

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
普通股股本	\$ 414,600	\$ 381,990	\$ 403,015
資本公積	56,997	-	135,671
保留盈餘	195,805	34,531	( 342,681)
其他權益項目	946	( 1,630)	-
	<u>\$ 668,348</u>	<u>\$ 414,891</u>	<u>\$ 196,005</u>

#### (一) 股本

##### 普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 900,000</u>	<u>\$ 900,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>41,460</u>	<u>38,199</u>	<u>40,301</u>
已發行股本	<u>\$ 414,600</u>	<u>\$ 381,990</u>	<u>\$ 403,015</u>

本公司 101 年 1 月 1 日之實收資本額為 403,015 仟元，每股面額 10 元，均為普通股。

本公司於 101 年 5 月 10 日經董事會決議辦理現金增資 44,159 仟股，每股發行價格為 3 元，共計募集 132,475 仟元，該現金增資之目的主要係以充實營運資金。

本公司於 101 年 10 月 15 日經股東臨時會決議辦理減資註銷 50,461 仟股，計 504,610 仟元彌補虧損。

本公司於 101 年 11 月 19 日經董事會，決議以私募方式，於 101 年 11 月 26 日辦理現金增資 4,200 仟股，每股發行價格為 10 元，共計募集 42,000 仟元。該現金增資之目的主要係用以充實營運資金。本次私募增資發行新股之權利與義務原則上與本公司已發行普通股相同；惟依證券交易法之規定，本公司私募股票於交付日起三年內，除依證券交易法第 43 條之 8 規定之轉讓條件外，餘不得再賣出。本次私募股票自交付日起滿三年後，應依相關規定，向金管會申報補辦公開發行程序。

本公司於 102 年 6 月 13 日經董事會決議辦理現金增資 3,166 仟股，每股發行價格為 28 元，共計募集 88,662 仟元，該現金增資之目的主要係充實營運資金。

本公司 102 年度員工執行認股權憑證換發普通股 945 仟元。

截至 102 年 12 月 31 日止，本公司之實收資本額為 414,600 仟元，分為 41,460 仟股，每股面額 10 元，均為普通股。

## (二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	<u>\$ 56,997</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 135,671</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票所得之溢額部分得以用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本每年以實收股本之一定比率為限。

## (三) 保留盈餘及股利政策

1. 本公司依公司法及公司章程之規定，盈餘分配依下列順序分派：每年決算後所得純益應依法提繳所得稅，並彌補以往年度虧損，如尚有盈餘時，就其盈餘提存百分之十為法定盈餘公積，次依法提列特別盈餘公積或迴轉特別盈餘公積，其餘額由董事會擬具盈餘分配案，經股東會決議後，依下列比例分配之：

(1) 員工紅利不低於百分之七。

(2) 董事監察人酬勞金百分之二。

(3) 扣除前各款餘額後，由董事會就該餘額併同以前年度累積未分配盈餘，擬具盈餘分配案，提請股東會決議。股利之分配，現金股利發放比率以不低於當年度分配股利之百分之二十為原則，並考量未來獲利情形而調整發放。

2. 102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 3,827 仟元及 663 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 1,093 仟元及 190 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按可能發放金額之 7% 及 2% 計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。
3. 本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 10 日及 101 年 5 月 25 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 3,503	\$ -	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	521	-	-	-
現金股利	7,640	-	0.2	-

本公司分別於 102 年 6 月 10 日及 101 年 5 月 25 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 683	\$ -	\$ -	\$ -
董監事酬勞	170	-	-	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 683	\$ 170	\$ -	\$ -
各年度財務報表認列金額	663	190	-	-

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異，已調整為 102 年度之損益。



本公司 103 年 3 月 14 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	<u>盈餘分配案</u>	<u>每股股利(元)</u>
法定盈餘公積	\$ 16,893	\$ -
特別盈餘公積	( 521)	-
現金股利	24,876	0.6
股票股利	24,876	0.6

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 27 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
期初餘額	(\$ 1,630)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	<u>2,576</u>	<u>( 1,630)</u>
期末餘額	<u>\$ 946</u>	<u>(\$ 1,630)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣(即新台幣)所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益，並累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

#### 十八、繼續營業單位淨利員工福利、折舊及攤銷費用

本期淨利係包含以下項目：

	<u>102年度</u>			<u>101年度</u>		
	<u>屬於營業 成本者</u>	<u>屬於營業 費用者</u>	<u>合計</u>	<u>屬於營業 成本者</u>	<u>屬於營業 費用者</u>	<u>合計</u>
短期員工福利	<u>\$ 86,269</u>	<u>\$ 47,081</u>	<u>\$133,350</u>	<u>\$ 70,748</u>	<u>\$ 41,614</u>	<u>\$112,362</u>
退職後福利	<u>\$ 3,455</u>	<u>\$ 1,803</u>	<u>\$ 5,259</u>	<u>\$ 2,772</u>	<u>\$ 1,663</u>	<u>\$ 4,435</u>
其他長期員工福利	<u>\$ 220</u>	<u>\$ 408</u>	<u>\$ 628</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 484</u>	<u>\$ 660</u>
折舊費用	<u>\$ 27,283</u>	<u>\$ 1,839</u>	<u>\$ 29,122</u>	<u>\$ 28,730</u>	<u>\$ 2,206</u>	<u>\$ 30,936</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 412</u>	<u>\$ 412</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 4,364</u>	<u>\$ 4,430</u>

十九、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
當期所得稅		
當期產生者	\$ 34,410	\$ 9,500
未分配盈餘加徵	<u>2,340</u>	<u>-</u>
	36,750	9,500
遞延所得稅		
當期產生者	( <u>36,750</u> )	( <u>9,500</u> )
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$168,931</u>	<u>\$ 38,967</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	28,720	6,600
免稅所得	5,690	2,900
101年度未分配盈餘加徵	2,340	-
前期未認列暫時性差異但於		
本期動用者	( 2,940 )	( 7,280 )
前期未認列投資抵減但於本		
期動用者	( 2,680 )	-
前期未認列虧損扣抵但於本		
期動用者	( 31,130 )	( 2,370 )
其 他	<u>-</u>	<u>150</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅資產

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
當期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 66</u>

(三) 未使用及未認列之虧損扣抵相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

<u>尚未扣抵餘額</u>	<u>最後扣抵年度</u>
\$ 70,107	108
135,337	109
<u>88,937</u>	110
<u>\$ 294,381</u>	

(四) 兩稅合一相關資訊

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 191,781</u>	<u>\$ 34,531</u>	<u>(\$ 342,681)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 75</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 0.03% (預計) 及 0.21%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(五) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅結算申報，截至 99 年度含以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

## 二十、每股盈餘

用以計算每股盈餘之分子及分母揭露如下：

	102 年度				
	金額 (分子)		股數(分母) 仟 股	每股純益 (元)	
	稅 前	稅 後		稅 前	稅 後
基本每股盈餘					
屬於普通股股東之					
本期純益	\$ 168,931	\$ 168,931	39,613	\$ 4.26	\$ 4.26
稀釋每股盈餘					
員工分紅	-	-	124		
屬於普通股股東之					
本期盈餘	\$ 168,931	\$ 168,931	39,737	\$ 4.25	\$ 4.25

	101 年度				
	金額 (分子)		股數(分母) 仟 股	每股純益 (元)	
	稅 前	稅 後		稅 前	稅 後
基本每股盈餘					
屬於普通股股東之					
本期盈餘	\$ 38,967	\$ 38,967	26,156	\$ 1.49	\$ 1.49
稀釋每股盈餘					
員工認股權證	-	-	27		
員工分紅	-	-	61		
屬於普通股股東之					
本期盈餘	\$ 38,967	\$ 38,967	26,244	\$ 1.48	\$ 1.48

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

### 二一、股份基礎給付協議

本公司分別於 95 年 12 月及 96 年 6 月分別發行員工認股權證 406 仟單位及 94 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象為本公司符合特定條件之員工。認股權證之存續期間為六年，憑證持有人於發行屆滿二年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權證。認股權行使價格皆為 10.03 元，認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時（辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、股票分割及辦

理現金增資參與發行海外存託憑證等)，認股權行使價格依規定公式予以調整。截至 102 年 12 月 31 日認股價格為 10 元。

本公司於 96 年 12 月發行員工認股權證 1,000 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象為本公司符合特定條件之員工。認股權證之存續期間為六年，憑證持有人於 97 年 10 月 31 日起，可行使全部認股權證。認股權行使價格為 12.74 元。認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時（辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、股票分割及辦理現金增資參與發行海外存託憑證等），認股權行使價格依規定公式予以調整。

102 及 101 年度員工認股權證之相關資訊如下：

員工認股權	102 年度		101 年度	
	可認購股數 加權平均 行使價格 ( 仟股 )	( 新台幣元 )	可認購股數 加權平均 行使價格 ( 仟股 )	( 新台幣元 )
期初流通在外	324	\$ 10.00	540	\$ 11.55
本期給與	-	-	-	-
本期行使	( 95 )	10.00	-	-
本期失效	( 229 )	10.00	( 216 )	10.00
期末流通在外	<u>-</u>	10.00	<u>324</u>	10.00
期末可行使	<u>-</u>	10.00	<u>324</u>	10.00

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

行使價格 之範圍 ( 元 )	流通在外單位 ( 仟 )	加權平均預 期剩餘存續 期限 ( 年 )	流通在外加權 平均行使價格 ( 元 )	可行使單位 ( 仟 )	可行使之認股 權加權平均行 使價格 ( 元 )
101 年 12 月 31 日					
\$10.00	324	0.95	\$ 10.00	324	\$ 10.00
101 年 1 月 1 日					
\$10.03~\$12.74	540	1.57	11.55	540	11.55

## 二二、非現金交易

本公司於 102 及 101 年度進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

	102 年度	101 年度
不影響金流量之投資及籌資活動		
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	\$ 2,576	(\$ 1,630)

### 二三、資本風險管理

本公司之資本風險管理係以確保具有必要之財務資源及營運計劃，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

### 二四、金融工具

#### (一) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
現金及約當現金	\$ 189,534	\$ 93,176	\$ 27,229
應收款項 (含應收關係人 款項)	433,513	363,540	230,200
其他應收款	459	61	25,296
受限制資產	-	4,001	6,001
存出保證金	7,262	7,220	19,906
<u>金融負債</u>			
短期借款	128,273	177,009	283,082
應付款項 (含應付關係人 款項)	104,635	121,956	52,527
其他應付款	73,548	49,146	54,302
一年內到期之長期負債	-	-	52,977
其他金融負債—流動	806	420	637
應付租賃款—非流動	-	-	16,231

#### (二) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括放款及應收帳款、應付帳款及借款等。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

本公司依據董事會核准之從事衍生性金融商品交易處理程序管理匯率風險；內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行覆核。

##### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

#### (1) 匯率風險

本公司從事外幣交易產生匯率變動風險。本公司匯率風險之管理以適度保留外幣部位，以支應外幣之支出，進而達到自動避險功能。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請詳附註二八。

本公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率相對於各外幣升值10%予以調整使稅後淨利或權益增加之金額；貶值10%時，其對稅後淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美金之影響		日圓之影響	
	102年度	101年度	102年度	101年度
損益	\$ 55,333	\$ 33,042	(\$ 11,280)	(\$ 8,850)

#### (2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具現金流量利率風險			
金融負債	\$ 128,273	\$ 177,009	\$ 352,290

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日固定利率之金融資產及負債之公允價值變動為計算基礎。假若利率上升1%，本公司102及101年度之現金流出分別增加1,283仟元及1,770仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。

本公司針對重大之交易對象均要求提供擔保品或其他擔保之權利，故能有效降低本公司之信用風險。本公司管理階層指

派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

### 3. 流動性風險

本公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

## 二五、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

### (一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
光群雷射科技股份有限公司	本公司之母公司
東莞光群雷射科技有限公司	兄弟公司
無錫光群雷射科技有限公司	兄弟公司
光群雷射科技(香港)有限公司	兄弟公司
Top Band Investment, Ltd.	兄弟公司
光峰科技股份有限公司	兄弟公司
寧波光耀光學科技有限公司	子公司
奇美電子股份有限公司	其他關係人(已於102年6月14日為非關係人)
奇菱光電股份有限公司	其他關係人(已於102年6月14日為非關係人)
奇美材料科技股份有限公司	其他關係人(已於102年6月14日為非關係人)
寧波奇美電子有限公司	其他關係人(已於102年6月14日為非關係人)
寧波菱茂光電有限公司	其他關係人(已於102年6月14日為非關係人)
南海菱展光電有限公司	其他關係人(已於102年6月14日為非關係人)
南海奇美電子有限公司	其他關係人(已於102年6月14日為非關係人)
寧波奇信電子有限公司	其他關係人(已於102年6月14日為非關係人)
寧波奇美光電有限公司	其他關係人(已於102年6月14日為非關係人)



(二) 營業交易

	銷	貨
	102年度	101年度
母 公 司	\$ 170	\$ 280
子 公 司	243,966	166,216
兄 弟 公 司	204,889	113,007
其 他 關 係 人	<u>137,218</u>	<u>378,279</u>
	<u>\$ 586,243</u>	<u>\$ 657,782</u>

	進	貨
	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ 41,787</u>	<u>\$ -</u>

	營	業	費	用
	102年度	101年度	102年度	101年度
母 公 司	\$ 23,191	\$ 20,990		
子 公 司	<u>735</u>	<u>1,662</u>		
	<u>\$ 23,926</u>	<u>\$ 22,652</u>		

營業費用係母公司為本公司支付租金支出及相關管理費用。

(三) 資產負債表日之流通在外餘額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收關係人款項</u>			
子 公 司	\$ 109,637	\$ 96,954	\$ 77,647
母 公 司	-	-	25
兄 弟 公 司	48,404	6,911	4,558
其 他 關 係 人	<u>-</u>	<u>91,361</u>	<u>30,234</u>
	<u>\$ 158,041</u>	<u>\$ 195,226</u>	<u>\$ 112,464</u>
<u>應付關係人款項</u>			
子 公 司	<u>\$ 5,982</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
母 公 司	<u>\$ 251</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 494</u>
<u>其他應付款</u>			
母 公 司	\$ 1,046	\$ 1,059	\$ 3,871
子 公 司	<u>234</u>	<u>19</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,280</u>	<u>\$ 1,078</u>	<u>\$ 3,871</u>
<u>預付款項</u>			
子 公 司	\$ -	\$ -	\$ 151
兄 弟 公 司	<u>908</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 908</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 151</u>
<u>存出保證金</u>			
母 公 司	<u>\$ 942</u>	<u>\$ 875</u>	<u>\$ 875</u>

#### (四) 向關係人借款

本公司 102 年度並無向關係人資金貸與情形。

本公司 101 年度向關係人資金貸與情形如下：

關係人名稱	101 年度			
	最高餘額	期末餘額	利率區間%	利息支出
光群雷射科技股份有限公司	\$ 40,000	\$ -	2.55	\$ 282
光峰科技股份有限公司	10,000	-	2.74	53

本公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當。

#### (五) 背書保證

本公司關係人為本公司借款之連帶保證人，連帶保證情形如下：

關係人名稱	連帶保證性質	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
郭維斌	短期借款	\$ 128,273	\$ 177,009	\$ 283,082
	應付租賃款	-	-	69,208
		<u>\$ 128,273</u>	<u>\$ 177,009</u>	<u>\$ 352,290</u>

#### (六) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 8,787	\$ 8,643
退職後福利	411	439
其他長期員工福利	334	304
	<u>\$ 9,532</u>	<u>\$ 9,386</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

#### 二六、質抵押金資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定期存款（帳列「其他金融資產—流動」項下）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,001</u>	<u>\$ 6,001</u>

二七、重大承諾事項及或有負債

截至資產負債表日止，本公司已在銀行開立尚未使用之信用狀情形如下：

幣別	信用狀開立總額 (元)		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
美金	USD 2,585,878	USD 1,768,872	USD 615,142
日幣	JPY 142,422,940	JPY 125,968,410	JPY 37,527,090
台幣	NTD 19,056,085	NTD 49,108,050	NTD 18,923,804

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年12月31日

	外幣匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金	\$ 21,066	\$ 627,872
歐元	-	-
人民幣	14,390	70,784
港幣	-	-
日圓	519	147
<u>金融負債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金	2,501	74,542
日圓	397,856	112,951
英鎊	16	788
人民幣	7	34

101年12月31日

	外幣匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金	\$ 14,407	\$ 418,379
歐元	-	-
人民幣	282	1,314
港幣	-	-
日圓	61	21

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	3,029		29.04	\$		87,962	
日圓		263,130		0.3364			88,517	
英鎊		3		46.83			141	
人民幣		20		4.66			93	

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	9,295		30.275	\$		281,406	
歐元		-		39.18			-	
人民幣		346		4.807			1,663	
港幣		-		3.897			-	
日圓		2		0.3906			1	
英鎊		-		46.73			-	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		3,704		30.275			112,139	
日圓		67,918		0.3906			26,529	
英鎊		4		46.73			187	
人民幣		44		4.807			212	

## 二九、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項相關資訊：

編號	項	目	說	明
1	資金貸與他人。			無
2	為他人背書保證。			無
3	期末持有有價證券情形。			無
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上。			無

(接次頁)

(承前頁)

編號	項目	說明
5	取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上。	無
6	處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上。	無
7	與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	附表一
8	應收關係人款項達一億元或實收資本額百分之二十以上。	附表二
9	從事衍生工具交易。	無
10	被投資公司資訊。	附表三

(二) 大陸投資資訊：

編號	項目	說明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。	附表四
2	與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益： (1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。 (2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。 (3)財產交易金額及其所產生之損益數額。 (4)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。 (5)資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。 (6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。	無 無 無 無 無 無

三十、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101年1月1日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	明	
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	目說	
<b>流動資產</b>			<b>流動資產</b>	
現金及約當現金	\$ 27,229	\$ -	\$ 27,229	現金及約當現金
應收帳款	117,736	-	117,736	應收帳款淨額
應收關係人款項	112,464	-	112,464	應收帳款—關係人淨額
其他應收款	25,296	-	25,296	其他應收款
存貨	169,487	-	169,487	存貨
其他流動資產	5,871	-	5,871	其他流動資產
受限資產	6,001	-	6,001	其他金融資產—流動
流動資產合計	464,084	-	464,084	流動資產總計
採權益法之長期股權投資	18,735	-	18,735	採權益法之長期股權投資
<b>固定資產</b>				
機器設備	89,682	-	-	
辦公設備	8,426	-	-	
租賃資產	157,304	-	-	
其他設備	81,715	-	-	
成本小計	337,127	-	-	
減：累計折舊	( 152,082)	-	-	
減：累計減損	( 35,319)	-	-	
未完工程及預付設備款	2,890	-	-	
固定資產淨額	152,616	-	152,616	不動產、廠房及設備
<b>無形資產</b>	4,435	-	4,435	無形資產
<b>其他資產</b>	20,065	600	20,665	其他資產 (五)3.
<b>資產總計</b>	<b>\$ 659,935</b>	<b>\$ 600</b>	<b>\$ 660,535</b>	<b>資產總計</b>
<b>流動負債</b>				<b>流動負債</b>
短期借款	\$ 283,082	\$ -	\$ 283,082	短期借款
應付票據	4,004	-	4,004	應付票據
應付帳款	48,523	-	48,523	應付帳款
應付費用	51,037	1,521	52,558	其他應付款 (五)2.
其他應付款	1,744	-	1,744	其他應付款
一年內到期應付租賃款	52,977	-	52,977	一年內到期之長期負債
其他流動負債	637	-	637	其他流動負債
流動負債合計	442,004	1,521	443,525	流動負債總計
<b>長期負債</b>				<b>非流動負債</b>
應付租賃款—非流動	16,231	-	16,231	應付租賃款—非流動
<b>其他負債</b>				
應計退休金負債	79	( 79)	-	應計退休金負債 (五)3.
遞延貨項—聯屬公司間	4,774	-	4,774	遞延貨項—聯屬公司間
利益				利益
其他負債合計	4,853	( 79)	4,774	
負債合計	463,088	1,442	464,530	負債總計
<b>股東權益</b>				<b>歸屬於母公司業主之權益</b>
股本				股本
普通股股本	403,015	-	403,015	普通股股本
資本公積				資本公積
普通股股票溢價	135,671	-	135,671	發行溢價
保留盈餘				保留盈餘
未分配盈餘	( 342,948)	267	( 342,681)	未分配盈餘 (四)、(五)2.及3.
股東權益其他項目				其他權益
累積換算調整數	1,109	( 1,109)	-	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (四)
股東權益合計	196,847	( 842)	196,005	權益總計
<b>負債及股東權益總計</b>	<b>\$ 659,935</b>	<b>\$ 600</b>	<b>\$ 660,535</b>	<b>負債與權益總計</b>

## (二) 101年12月31日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	明	
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	項 目 說 明	
<b>流動資產</b>			<b>流動資產</b>	
現金及約當現金	\$ 93,176	\$ -	\$ 93,176	現金及約當現金
應收帳款	168,314	-	168,314	應收帳款淨額
應收關係人款項	195,226	-	195,226	應收帳款—關係人淨額
其他應收款	61	-	61	其他應收款
存 貨	122,639	-	122,639	存 貨
其他流動資產	6,683	-	6,683	其他流動資產
受限制資產	4,001	-	4,001	其他金融資產—流動
流動資產合計	590,100	-	590,100	流動資產總計
採權益法之長期股權投資	47,810	-	47,810	採權益法之長期股權投資
<b>固定資產</b>				
機器設備	292,679	-	-	
辦公設備	8,547	-	-	
其他設備	83,520	-	-	
成本小計	384,746	-	-	
減：累計折舊	( 198,863)	-	-	
減：累計減損	( 60,122)	-	-	
未完工程及預付設備款	540	-	-	
固定資產淨額	126,301	-	126,301	不動產、廠房及設備
<b>無形資產</b>	412	-	412	無形資產
<b>其他資產</b>	7,361	647	8,008	其他資產 (五)3.
<b>資 產 總 計</b>	<b>\$ 771,984</b>	<b>\$ 647</b>	<b>\$ 772,631</b>	<b>資 產 總 計</b>
<b>流動負債</b>			<b>流動負債</b>	
短期借款	\$ 177,009	\$ -	\$ 177,009	短期借款
應付帳款	121,956	-	121,956	應付帳款
應付費用	46,714	2,256	48,970	其他應付款 (五)2.
其他應付款	176	-	176	其他應付款
其他流動負債	420	-	420	其他流動負債
流動負債合計	348,275	2,256	348,531	流動負債總計
<b>其他負債</b>				
遞延貨項—聯屬公司間	9,209	-	9,209	遞延貨項—聯屬公司間利益
利益	-	-	-	
<b>負債合計</b>	<b>355,484</b>	<b>2,256</b>	<b>357,740</b>	<b>負債總計</b>
<b>股東權益</b>			<b>歸屬於母公司業主之權益</b>	
股本			股本	
普通股股本	381,990	-	381,990	普通股股本
保留盈餘			保留盈餘	
未分配盈餘	35,031	( 500)	34,531	未分配盈餘 (四)、(五)2.及3.
股東權益其他項目			其他權益	
累積換算調整數	( 521)	( 1,109)	( 1,630)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (四)
<b>股東權益合計</b>	<b>416,500</b>	<b>( 1,609)</b>	<b>414,891</b>	<b>權益總計</b>
<b>負債及股東權益總計</b>	<b>\$ 771,984</b>	<b>\$ 647</b>	<b>\$ 772,631</b>	<b>負債與權益總計</b>

## (三) 101年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	明	
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	項 目 說 明	
<b>營業收入淨額</b>	<b>\$ 1,010,911</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ 1,010,911</b>	<b>營業收入</b>
營業成本	820,924	-	820,924	營業成本
營業毛利	189,987	-	189,987	營業毛利
聯屬公司間未實現利益	( 4,435)	-	( 4,435)	聯屬公司間未實現利益
已實現營業毛利合計	185,552	-	185,552	已實現營業毛利合計
<b>營業費用</b>			<b>營業費用</b>	
推銷費用	45,476	-	45,476	推銷費用
管理及總務費用	42,975	754	43,729	管理費用 (五)2.及3.
研究發展費用	27,479	-	27,479	研究發展費用
合 計	115,930	754	116,684	合 計
<b>營業利益</b>	<b>69,622</b>	<b>( 754)</b>	<b>68,868</b>	<b>營業利益</b>
<b>營業外收入及利益</b>			<b>營業外收入及利益</b>	
利息收入	190	-	190	利息收入
其他收入	926	-	926	其他收入
合 計	1,116	-	1,116	合 計
<b>營業外費用及損失</b>			<b>營業外費用及損失</b>	
利息支出	11,303	-	11,303	利息支出
採權益法認列之投資損失	17,047	-	17,047	採權益法認列之投資損失
兌換損失	2,597	-	2,597	兌換損失淨額
其他損失	70	-	70	其他損失
合 計	31,017	-	31,017	合 計
稅前淨利	39,721	( 754)	38,967	稅前淨利
所得稅費用	-	-	-	所得稅費用
合併總淨利	<b>\$ 39,721</b>	<b>( \$ 754)</b>	<b>38,967</b>	合併總淨利
			( 1,630)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
			( 13)	確定福利之精算損益
			<b>\$ 37,324</b>	<b>當期綜合損益總額</b>

#### (四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

##### 1. 投資子公司、關聯企業及合資

本公司對轉換日前取得之投資子公司，選擇於101年1月1日個體資產負債表中，依100年12月31日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

##### 2. 股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

##### 3. 認定成本

本公司不動產、廠房及設備、無形資產選擇於轉換日依採中華民國一般公認會計原則採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

##### 4. 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

##### 5. 累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。



## (五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

### 1. 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

### 2. 員工福利－可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，員工支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

### 3. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照國際會計準

則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

#### 4. 閒置資產

中華民國一般公認會計原則下，閒置資產通常列為其他資產項下。

轉換至個體財務報告會計準則後，閒置資產通常列為不動產、廠房及設備。

#### 5. 國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。轉換至個體財務報告會計準則後，依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。依此判斷原則，本公司之部分海外投資公司功能性貨幣由美元更改為新台幣，並於轉換至個體財務報告會計準則日，將前述各項資產負債餘額以新台幣重衡量，並追溯調整之。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

附表一 光耀科技股份有限公司與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣千元／外幣千元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易		情形		交易條件與一般交易不同之情形		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%	
光耀科技股份有限公司	寧波光耀光學科技有限公司	採權益法評價之被投資公司	銷	\$ 243,966	19	月結120天收現	不適用	不適用	\$ 109,637	25	
"	東莞光群雷射科技有限公司	光群雷射科技股份有限公司99.60%之孫公司	銷	200,794	16	月結90天收現	"	"	48,404	11	
"	寧波奇美電子有限公司	奇美電子股份有限公司100%之子公司(102.6.14日起屬非關係人)	銷	100,960	8	月結120天收現	"	"	-	-	

附表二 光耀科技股份有限公司應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

帳 款 項 之 公 司	交 易 對 象	關 係 人	應 收 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 金	應 收 額		應 收 項 式	應 收 項 回 金	人 後 額	提 呆 帳	抵 備 金
						逾 期 金	額					
光耀科技股份有限公司	寧波光耀光學科技有 限公司	採權益法評價之被投資公司	應收帳款 \$ 109,637	2.36	\$ -	\$ -	-		\$ 1,285		\$ -	-

附表三 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊：

本公司具有控制能力或重大影響力之被投資公司資訊：

單位：新台幣千元；外幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	資本	未	持	有	本公司	之	註
光耀科技股份有限公司	BRIGHT TRIUMPH LIMITED	墨西哥	轉投資公司	\$ 158,873	\$ 99,014	5,257,517	100.00	\$ 76,785	(\$ 33,461)	(\$ 33,461)	

附表四 大陸投資資訊

1. 被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

單位：美金仟元 / 新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期匯出或收回投資金額		本公司直接或間接持股比例 %	本期認列投資損益 (註二)	期末帳面價值	截至本期末止已匯回投資之金額
				匯出	收回				
寧波光耀光學科技有限公司	製造加工及生產增亮膜、稜鏡片、擴散膜、光學膜	\$ 165,313 (人民幣33,607)	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 59,610 (美金2,000)	\$ - (美金 -)	100	(\$ 33,590) (美金1,127)	\$ 76,778 (美金2,576)	\$ -
				本期期初自台灣匯出金額 \$ 97,105 (美金3,258)	本期期末自台灣匯出金額 \$ 156,715 (美金5,258)				

2. 赴大陸投資限額

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
\$ 156,715 (美金 5,258)	\$ 175,850 (美金 5,900)	\$ 401,009 (註一)

註一：依淨值之百分之六十或新台幣八仟萬，較高者為限。

註二：認列之投資損益經台灣母公司簽證會計師事務所查核之財務報表。

## §重要會計項目明細表目錄§

項	目	編	號	頁	次
資產、負債及權益項目明細表					
現金及約當現金	明細表一			59	
應收帳款	明細表二			60	
其他應收款	明細表三			61	
存貨	明細表四			62	
其他流動資產	明細表五			63	
採用權益法之投資	明細表六			64	
不動產、廠房及設備	附註十			27~28	
無形資產	附註十一			28	
遞延所得稅資產	附註十九			37~38	
其他非流動資產	明細表七			65	
短期借款	明細表八			66	
應付帳款	明細表九			67	
其他應付款	附註十五			29~30	
其他流動負債	明細表十			68	
其他非流動負債	明細表十一			69	
損益項目明細表					
營業收入	明細表十二			70	
營業成本	明細表十三			71	
營業費用	明細表十四			72	
管理費用	明細表十五			73	
研究發展費用	明細表十六			74	
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用	附註十八			36	
費用功能別彙總表					





光耀科技股份有限公司  
現金及約當現金明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元，外幣元

項 目	摘 要	金 額
庫存現金及零用金		\$ 114
銀行存款	活期存款—台幣	16,765
	—外幣 USD3,058,075.55	91,146
	—外幣 HKD72.38	-
	—外幣 JPY33,198	9
	—外幣 EUR133.49	6
	—外幣 RMB1,940,807.48	9,547
	定期存款—外幣 RMB2,508,000	12,337
	—外幣 USD2,000,000	59,610
		<u>\$189,534</u>

光耀科技股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
應收帳款	KCC HOLDINGS LTD	\$ 99,771
	東莞市華創光電有限公司	80,682
	寧波群志光電有限公司	53,741
	南海奇美電子有限公司	24,108
	Innolux Corporation	14,599
	其他（註）	4,117
減：備抵呆帳		( 1,546)
		<u>\$275,472</u>

註：係各戶餘額未超過本科目金額百分之五者，予以合併列報。

光耀科技股份有限公司

其他應收款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
其他應收款		應收出售不動產、廠房及設備		\$	158
		款項			
		應收利息			50
其他應收款－關係人		光群雷射科技股份有限公司			<u>251</u>
				\$	<u>459</u>

光耀科技股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項	目	成	本	市	價
原	物 料	\$ 86,800		\$ 75,902	
在	製 品	19,905		19,355	
製	成 品	29,319		27,683	
減：	備抵存貨跌價損失	( 13,084)		-	
		<u>\$122,940</u>		<u>\$122,940</u>	

光耀科技股份有限公司

其他流動資產明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
預付費用		預付設備備品及產物保險費等		\$ 9,015	
留抵稅額				2,801	
暫付款		員工預支款及進口關稅等		<u>188</u>	
				<u>\$ 12,004</u>	

光耀科技股份有限公司  
採用權益法之投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元；股

Bright Triumph Limited	期	初	餘	額	本	期	增	加	本	期	減	少	期	末	淨	值	提供擔保或
	股	數	金	額	股	數	金	額	股	數	金	額	股	數	額	額	質
	3,257,517	\$ 47,810	2,000,000	\$ 59,860	-	\$ 30,885	5,257,517	100	\$ 76,785	\$ 76,785							無

註：此包含權益法認列投資損失及累積換算調整數。

光耀科技股份有限公司  
其他非流動資產明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
預付退休金		係依財務會計準則公報第 十八號「退休金會計處理 準則」提列之退休金資產		\$	800
遞延費用					43
應收營利事業所得稅退稅款					<u>23</u>
				<u>\$</u>	<u>866</u>

光耀科技股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元；外幣仟元

項	目	摘	要	幣	別	借	款	金	額	台	幣	金	額	契	約	期	限	利	率
短期借款																			
	玉山銀行		信用狀購料借款	日	國	\$	33,381		\$ 10,115						102.12.17~103.04.23			1.60	
	兆豐銀行		"	日	幣		34,562		10,488						102.09.06~103.03.29			1.80	
	兆豐銀行		"	台	幣		11,596		11,596						102.12.31~103.05.30			2.40	
	華南銀行		"	日	圓		15,179		4,594						102.11.12~103.03.12			1.02	
	華南銀行		"	美	金		406		12,145						102.10.31~103.03.28			1.33~1.34	
	元大銀行		"	日	圓		41,233		12,451						102.11.08~103.04.22			1.70	
	日盛銀行		"	日	圓		59,984		18,238						102.08.12~103.01.28			1.56	
	日盛銀行		"	美	金		359		10,655						102.10.31~103.05.23			1.60~1.71	
	安泰銀行		"	日	圓		36,282		10,981						102.08.16~103.01.22			1.90	
	富邦銀行		"	日	圓		98,568		29,997						102.09.13~103.03.10			1.39~1.40	
	減：未實現兌換利益						-		( 2,987 )										
									<u>\$128,273</u>										



光耀科技股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
台灣積水化學股份有限公司		貨	款	\$	29,553
奇旺國際有限公司		貨	款		19,100
南亞塑膠工業股份有限公司		貨	款		11,211
帆一股份有限公司		貨	款		10,191
NOVIMARK CORPORATION		貨	款		9,312
SKC CO., LTD.		貨	款		6,106
SEMITECH MATERIAL CO.		貨	款		5,685
其他（註）		貨	款		<u>7,495</u>
					<u>\$ 98,653</u>

註：係各戶餘額未超過本科目金額百分之五者，予以合併列報。

光耀科技股份有限公司

其他流動負債明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>摘</u>	<u>要</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
代收款項				\$	648
預收款項		貨	款		<u>158</u>
				\$	<u>806</u>

光耀科技股份有限公司  
其他非流動負債明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>摘</u>	<u>要</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
遞延貸項		聯屬公司間未實現利益		<u>\$ 4,013</u>	

光耀科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年度

明細表十二

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>摘</u>	<u>要</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
增光膜		捲材	12,640,515 米平方	\$	1,209,223
		片材	14,955,262PCS		53,013
		其 他			<u>3,260</u>
					<u>\$1,265,496</u>

光耀科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年度

明細表十三

單位：新台幣仟元

名	稱	合	計
<u>直接原料</u>			
加：期初存料		\$ 71,828	
本期進料		755,775	
減：期末存料		( 86,800)	
轉營業費用		( 25,226)	
直接原料耗用		715,577	
直接人工		39,298	
製造費用		189,982	
製造成本		944,857	
加：期初在製品		10,436	
本期投入		( 11,984)	
減：期末在製品		( 19,905)	
轉營業費用		( 4,508)	
製成品成本		918,896	
加：期初製成品		47,988	
本期購入		41,788	
減：部門領用退回		( 1,190)	
期末製成品		( 29,319)	
產銷成本總計		978,163	
存貨跌價損失		5,471	
營業成本總計		<u>\$ 983,634</u>	

光耀科技股份有限公司

推銷費用明細表

民國 102 年度

明細表十四

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
運	費			\$	24,676
薪	資				10,572
租	金				3,053
其他	(註)				<u>10,312</u>
				\$	<u>48,613</u>

註：係各戶餘額未超過本科目金額百分之五者，予以合併列報。

光耀科技股份有限公司

管理費用明細表

民國 102 年度

明細表十五

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
薪	資			\$	24,937
勞	務	費			2,670
稅	捐				2,305
其他	(註)				<u>15,199</u>
					<u>\$ 45,111</u>

註：係各戶餘額未超過本科目金額百分之五者，予以合併列報。

光耀科技股份有限公司

研究發展費用明細表

民國 102 年度

明細表十六

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>摘</u>	<u>要</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
薪	資			\$	8,739
委託	研究費				8,627
其他	(註)				<u>5,062</u>
					<u>\$ 22,428</u>

註：係各戶餘額未超過本科目金額百分之五者，予以合併列報。



台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030704 號

會員姓名：  
(1) 吳 恪 昌  
(2) 余 鴻 賓

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓


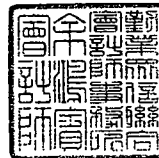
事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：  
(1) 台省會證字第 3850 號  
(2) 台省會證字第 2137 號

委託人統一編號：27397031

印鑑證明書用途：辦理光耀科技股份有限公司 一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式 (一)	吳 恪 昌	存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)	余 鴻 賓	存會印鑑 (二)	

理事長：



人：



中 華 民 國 一 〇 二 〇 二 年 一 月 二 九 日

